

19世紀イギリス帝国主義像の1側面

—投資的帝国主義像(ホブスン・ストレイチャー説)の再検討—

山 田 秀 雄

I

J. A. ホブスンの『帝国主義論』(1902年)が批判的に対決した帝国主義は、19世紀末の資本主義列強による領土膨張政策としての帝国主義であった。ホブスは、これを、19世紀史の新たな動向とみなし、新帝国主義ないし現代帝国主義と名付け、こうした意味での新帝国主義の歴史的特徴を、その経済的基礎の観点から投資的帝国主義としてとらえている¹⁾。ホブスンによるこの新帝国主義=投資的帝国主義なる特徴づけの根拠としては、つぎの3つの点を指摘できる。すなわち、第1に Cobdenite 的な反植民地主義の発想、つまり植民地獲得は自由貿易と平和の障害であり財政負担をますます増やしていくという発想であり、第2に独自の過少消費説——イギリスの大不況の素朴な理論化——による帝国主義理解(資本主義的分配の不平等→国内過剰資本→海外投資→領土膨張)であり、第3に新帝国主義期のイギリス海外投資推計に関する特有の解釈(貿易手数料をはるかに上回る海外投資収入の増大→イギリス国民の金利生活者化→金利生活者のための領土膨張政策)である。要するに、ホブスンの新帝国主義像は、事実上、19世紀末のイギリス帝国主義像を意味していたのである。けれども、以上のような帝国主義把握の手法(Cobdenite 的発想、過少消費説、特有の統計解釈)のために、そのイギリス新帝国主義=投資的帝国主義像は歴史把握としては一面的な立論であった。そもそも、ホブスは新帝国主義への批判的対決に急なあまり、それ以前の時期におけるイギリス帝国主義を不問にふしているのである。さらに、投資的帝国主義像についても、ホブスはまず、19世紀末におけるイギリスの急激な領土膨張のリストを掲げ、他の箇所では統計に依拠して同じ時期における海外投資およびその収入の著

しい増大を指摘したうえ、この両者の一義的な因果関係をいわば図式的に主張しているにすぎない。ところで、こうしたホブスンの帝国主義像は、基本的には、レーニンによって批判的に克服されたはずにもかかわらず、19世紀イギリス帝国主義史研究の現状は必ずしもそうではない。しばしば、イギリス帝国主義研究は、なんらの限定もふされることなく、大不況から説き起こされ、それ以前の時期は古典的な産業資本主義期としてのみ特徴づけられている。さらに問題の新帝国主義については、ホブスンの過少消費説は否認されても、その推進力をもっぱら海外投資の圧力に求める投資的帝国主義像は繰り返され再生産されている。ストレイチャーの『帝国の終末』(1959年)はその代表例といつてよい。もっとも、ストレイチャーは、このようなイギリス新帝国主義の具体例としてエジプトと南アフリカへの侵略を解説したうえ、新帝国主義全般にこの経済的解釈を機械的に適用することをいませている²⁾。しかし、かれは結論的には、1870～1914年の期間のイギリスを先頭とする西欧資本主義諸国の領土併合の主たる眼目が巨額の海外投資のために道を拓くことにあったことを強く主張しているのである³⁾。おまけに、ストレイチャーは、ホブスンとレーニンを混同して、投資的帝国主義をホブスン=レーニン説と名づけている⁴⁾。むろん、このような投資的帝国主義像はホブスン=ストレイチャー説と呼ぶべきであるが、わが国でも、そうしたストレイチャー説と問題意識も方法も全く異なっているが、イギリス新帝国主義と海外投資との密接な関係を主張する見解はむしろ一般的である⁵⁾。ただし、その場合もどのような関連があるのかは必ずしも明らかにされていないのである。

これとは対象的に、戦後のイギリスやアメリカにおけ

2), 3), 4) J. Strachey, *The End of Empire*, 1959, 関嘉彦ほか訳『帝国主義の終末』, pp. 131～170.

5) 佐美光彦「金融資本の形成とイギリス資本市場」, 鈴木鴻一郎編『帝国主義研究』, 昭39, pp. 196～98はストレイチャー説に近い。入江節次郎『独占資本イギリスへの道』, 昭37, 第3章。これは独占形成にもとづく海外投資を問題にしている。

1) ホブスンの新帝国主義把握の核心を投資的帝国主義だけにみるのは正確ではない。かれによれば、新帝国主義は政策主体の観点からは金融的帝国主義としてとらえられ、さらに投資的ないし金融的帝国主義であることによって、それは寄生的帝国主義として特徴づけられる。拙稿「イギリスにおける帝国主義論の生成」, 『経済学史講座』第3巻, 有斐閣(近刊)参照。

るいわゆるアカデミックな19世紀イギリス史研究においては、ホブスンの投資的帝国主義像を否認する見解が有力である。あるいは、投資的帝国主義像は戦後におけるホブスン批判の焦点となっているといってもよい。本稿では、19世紀イギリス帝国主義像再構成のため、そうした批判がいかなる問題を提起しているかを検討しておきたい。

II

上記のように、ホブスは、19世紀最後の30年間のイギリスにおける海外投資・同収入の著しい増加に注目することによって投資的帝国主義像を導き出したのであるが、このホブスン説に特徴的な点は、新帝国主義期の

表 I. 19世紀イギリスの海外投資,
1822~1912(£m)

	海外投資*	同収入
1822	60	3.6
32	113	4.3
42	157	6.3
52	218	10.9
62	394	19.9
72	764	44.3
82	1255	62.8
92	2005	94.7
1902	2431	109.1
12	3568	186.9

* イギリス国内の外国投資と相殺した現在高

海外投資の地域別分布、新帝国主義期以前の海外投資、海外投資と貿易との相互補足関係などを考慮に入れず、また投資の源泉を主に富裕階級の過剰貯蓄とみていることである。これらの点に関する最近の研究成果をここでくわしくとりあげる余裕はないが、若干の側面をあげてみるならば、たとえば Imlah の推計(表 I)の如く⁶⁾、海外投資は自由貿易全盛期にも着々と増大していたのである。さらに Imlah によれば、1842年から73年までの32年間に於いて7億8700万ポンドの新投資が行なわれたが、そのうち22%はサーヴィス(海運収入が最大)の黒字によって、また78%は海外投資収入の再投資によってまかなわれたことになる。このような再投資の傾向はつぎの大不況期にも顕著にみられるのであって、それが第1次大戦に至るまでの累積的な海外投資の主要源泉であったと推定されている。かくして、年々増大する海外投資収入は、大不況期以降の巨額の入超(1875—1906年間の大部分の年にはサーヴィス勘定も赤字に転化した)を支え、直接間接に商品輸出を促進して輸出産業の

維持に貢献したとみなされている。これだけの指摘によっても、ホブスンの投資的帝国主義像はかなりの修正を必要とするのであるが、問題は海外投資の地域別分布である。というのは、この点がホブスン批判の焦点となっているからである。それは、結論的にいえば、19世紀70年代から第1次大戦までの期間において、新帝国主義期に獲得された新しい植民地への投資は、海外への全投資額のうちでとるに足りない割合しかしめていない、ということにつきてのである。この点を確認するために、第1次大戦直前に作成された G. Paish の推計と、最新の C. Feinstein の推計をそれぞれ表 II A, B に掲げておく⁷⁾。数字はこの期間の表示の年におけるイギリス海外投資現在額であるが、その地域別分布は、主として、南北アメリカ、オーストラリア、南アフリカ、インドといった外国と自治領または旧植民地とに集中していることが明らかであろう。なるほど帝国の比率は、90年代以降50%近くになっているが、南アフリカを除く新植民地への投資はごくわずかの比重しかない。さらに、Feinstein によれば、1900—1913年の期間における海外新投資の地域配分は、南北アメリカが3分の2を占め、アジア・アフリカ・ヨーロッパなどをあわせて残りの3分の1を占めているが、肝心の新植民地の占める割合は、南アフリカを除けば、全体のわずか5%にも満たないのである⁸⁾。ホブスン自身、当時のイギリス対外貿易の地域配分を検討して、これら新植民地と本国との貿易が重要でないという事実によって、帝国主義的領土膨張と貿易とを結びつけることに反対しているのであるから、同じ論法をもってすれば、海外投資もまた帝国主義的領土膨張の責任から免がれることになる。要するに、ホブスンの投資的帝国主義はかなり一面的な立論であったのである。

しかしながら、以上の検討から、新帝国主義と海外投資とが無縁だという結論を引き出すことはできない。南アフリカのように領土膨張と投資の増大とが結合している顕著な例があるばかりでなく、投資総額に占める比率からいえばわずかにせよ、海峡植民地や西アフリカへ

7) G. Paish, "The Export of Capital and the Cost of Living", *Statist*, Feb. 14, 1914, pp. v~vi; C. Feinstein, "British Home and Foreign Investment, 1870—1913", in M. Barratt Brown, *After Imperialism*, 1963, p. 110. (ただし、1930年は別の推計)

8) 最近例としては、D. K. Fieldhouse, "Imperialism, An Historiographical Revision", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd Ser., vol. XVI, No. 2, 1961, pp. 187~209.

9) M. Barratt Brown, *ibid.*, p. 94.

6) A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica*, 1958, pp. 156~198.

表II イギリス海外投資の地域別分布, 1870~1930
A. G. Paish の推計 (£m)

	1906	1910	1913
帝国*	1,299(50.2)	1,554(48.7)	1,780(47.9)
カナダ	266(10.3)	373(11.7)	515(14.0)
オーストラレシア	354(13.6)	380(11.9)	416(11.1)
インド・セイロン	314(12.1)	365(11.4)	379(10.2)
海峡植民地**	7 (0.3)	28 (0.3)	33 (0.9)
南アフリカ***	332(12.8)	351(11.0)	370 (9.9)
西アフリカ	12 (0.5)	29 (0.9)	37 (1.0)
外国	1,289(49.8)	1,638(51.3)	1,935(52.1)
USA	591(22.8)	688(21.6)	755(20.2)
ラテン・アメリカ	421(16.2)	610(19.1)	722(19.6)
アルゼンチン	201 (7.8)	270 (8.5)	319 (8.6)
ブラジル	60 (2.3)	94 (2.9)	148 (4.0)
ヨーロッパ	103 (3.9)	145 (4.5)	195 (5.0)
総額	2,588	3,192	3,715

注: * 帝国と外国の各合計はその他と不明分を含む
** 英領北ボルネオを含む
*** ロードシアとトランスヴァール

B. C. Feinstein の推計 (%)

	1870	1890	1910	1913	1930
帝国	36%	47%	47%	46%	59%
自治領	12	29	30	30	37.5
インド	21	15	12	10.5	14
アフリカ*	—	0.5	2.5	2.5	2
ヨーロッパ	25	8	5	6	8
南アメリカ	10.5	20	21	22	22
USA	27	22	21	19	5.5
その他	3.5	3	6	7	5.5
総額 (£m)	100.0 (770)	100.0 (2,040)	100.0 (3,770)	100.0 (4,415)	100.0 (4,000)

*: 南アフリカを除く

の新投資がみられるのは、新帝国主義期に特有の傾向をあらわすものである。しかし、この問題は別の機会にとりあげることにして、ここでは、ホブスン説に挑戦し、新帝国主義の歴史的意義を抹殺する Gallagher および Robinson の問題提起にふれておかねばならない。

III

Gallagher および Robinson の問題提起は、「自由貿易の帝国主義¹⁰⁾」(1953年)ならびに『アフリカとヴィクトリア期の人々』(1961年)に示されている¹¹⁾。前者は題名の示すとおり、ホブスンの新帝国主義像のアンティ・テーゼとして、19世紀を通ずるイギリスの帝国主義

10) J. Gallagher and R. Robinson, "The Imperialism of Free Trade", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd Ser., vol. VI, No. 1, 1953, pp. 1~15. これは、宮崎犀一「十九世紀英国資本輸出」(一), 『政経論双』第7巻第4号, 昭34; 小松芳喬「イギリスの帝国主義」, 『歴史教育』第3巻第1号, 1955においていち早く紹介されている。

11) R. Robinson and J. Gallagher with A. Denny, *Africa and the Victorians*, 1961.

的拡張の一貫性を主張するものであり、2つの論点を含んでいる。第1の論点は、いわゆる反帝国主義時代(自由貿易全盛期)においても、1) 植民地はすべて温存された、2) 香港, 低部ビルマ, シンド, パンジャブ, オウド, ラブアン, ナタール等々の新たな植民地獲得が行なわれた、3) 国家によって、レッセ・フェール時代に矛盾するかのように、植民地インドの開発——鉄道建設など——が積極的に推進された、4) アルゼンチンに対して貿易と併行して直接干渉が強行された、といった諸事実をあげて、イギリス帝国主義(公式・非公式)の健在を主張するものである。むしろ、こうした立論は、新しい問題提起ではない。むしろ、新帝国主義期以前のイギリスを帝国であっても帝国主義ではなかったかのように主張したホブスンのほうが誤っていたといわなければならない。帝国主義を資本主義の独占的段階と規定したレーニンにも、「帝国主義の2つの大きな特徴——広大な植民地の領有と世界市場における独占的地位——がイギリスではすでに19世紀の半ばごろから存在していた。マルクスとエンゲルスは労働運動における日和見主義とイギリス資本主義の帝国主義的特質との関連を数十年にわたって系統的に研究した。……[20世紀初め]帝国主義は萌芽の状態から支配的体制に成長した¹²⁾」という指摘がみられる。すなわち、全資本主義体制の帝国主義段階への推転に先立って、イギリスにおいては19世紀中葉に資本主義的帝国主義が成立していたことが確認されているのである。この観点から問題になるのは、原始的蓄積期旧帝国主義(重商主義的帝国主義)から資本主義的帝国主義(自由主義的帝国主義)へのいわば段階転換をいかにとらえるかであろうが、それは Gallagher および Robinson の問題意識には入らないのである。さて、第2の論点は、著者によれば、「19世紀末における膨張の深甚な意味を発見しようとする歴史家は、アフリカのジャングルや奥地の単なる境界争いに眼を奪われることなく、インド, ラテン・アメリカ, カナダ, その他において、そのころ実を結びつつあった有形無形の帝国の開発の成果を考慮に入れなければならない。いわゆる膨張論者全盛時代における帝国主義のおもな仕事は、アフリカに残っていた辺境の地方を手広く併合することよりはむしろ、世界経済とすでに結びついている地域の一層集約的な発展にあったのである。最上の掘出しものや賞品はもう出つくしてしまった。熱帯アフリカで、帝国主義者

12) レーニン, 宇高基輔訳『帝国主義』, pp. 173~75.

たちは、ただ樽の底をこすっていただけであった¹³⁾。この主張は、前述した70年代以降のイギリス海外投資の主力が南北アメリカやオーストラリア・南アフリカ・インドなどに投下されていたという事実認識に支えられていることはいうまでもない。ヌルクセも、ホブスンが「海外投資の地理的分布を明らかにしていたならば、イギリス資本は未開拓熱帯地域経済を素通りして、主にイギリス帝国の内外における近年の開拓地に流出していったことを発見したであろう」とのべている¹⁴⁾。要するに、Gallagher および Robinson は、「イギリスの工業化が不断に拡大し深化する海外発展を惹起したという基本的事実」によって、19世紀を通ずる帝国主義的膨張の「継続性」を主張し、かくして新帝国主義の歴史的意義を否認するのである。

このような著者の立論は、上述した『アフリカとヴィクトリア期の人々』(1961年)によって補足された。これは、外交文書・私文書類の徹底的な再検討によって、イギリスのアフリカ分割を指導した政策責任者たちの意図や動機がどこにあったかを明らかにしようとするねらいをもっている。その結論を一言でいえば、アフリカの北部・東部・西部・南部への侵略政策を一貫する政策責任者の基本的関心事は、新アフリカ帝国の建設ではなく、インド旧帝国の保持、ならびにイギリス本国と東洋を結ぶルート確保であった¹⁵⁾。むろん、アフリカ各地への侵略には、それぞれの地域に結びつく利益勢力——たとえば、エジプトに対する公債保有者や東方貿易関係者、あるいは南アフリカにおける植民地帝国主義者——からの強い圧力が存在したが、閣僚をして最後の決断をとらせたものは、もし残された文書類が信頼しうるとすれば、東方へのルートを列強の脅威から確保すること、すなわちあのパーマストン時代と同じヴィクトリア的対外政策であった、とするのである。

こうした立論に特徴的な観点は、第1に、インド帝国の保全および東洋(オーストラリアを含む)へのルート確保がイギリスの経済といわゆるナショナル・インタレストにとって死活の問題であったという認識——いま1つの柱たる北アメリカは安全であった——であり、第2に、政策決定者の意図によって帝国主義的侵略の歴史的核を把みうるといふ主観的方法への信頼である。第

1の点についていえば、当時のイギリスの多角的な国際的経済関係においてインドがいわば「かなめ」の地位——貿易・投資・行政費・年金等々によってインドの富がイギリスに吸い上げられる関係ばかりでなく、それを可能にしたインドとイギリス以外の国々との関係を含めて——を占めていたことはすでにくり返し諸研究によって指摘されている¹⁶⁾。第2の点についていえば、主観的方法は、確かに侵略政策の直接の発動過程を明らかにするであろうが、しかし、それは事態の真相のすべてではないであろう。実は、これと同様の方法意識をもって、イギリスのマラヤ諸州保護領化の過程を研究したC. D. Cowanの『19世紀マラヤ』(1961年)も、同じような結論を出している。つまり、イギリスのマラヤ支配の基本的動機は、インドと中国貿易ルートとを列強——特にドイツ——の脅威から確保することにあつたとするのである¹⁷⁾。

ところで、このCowanの研究において興味があるのは、政策当局にこのような決断をさせた情報の提供者は、当時設立計画中の錫鉱山開発会社の利益関係者——海峡植民地商業資本とシティの金融勢力——であったことである¹⁸⁾。この会社は錫景気後退などの事情のため挫折するのであるが、かかる計画自体が、世紀末へとたかまる原料資源争奪を背景にして、植民地商業資本の蓄積と生産への浸透、これとシティの結合を物語っている。ついでにいえば、80年代における特許会社の先駆となった北ボルネオ会社の創設(1881年)において、その事実上の中核となったものはシティの金融勢力に支持された東方貿易商人であった¹⁹⁾。つまり、植民地関係商業資本やシティ勢力の活躍という外見上の古さにもかかわらず、両者が株式会社制をてこととして新たに結びつくところに、新帝国主義期に特有の状況を見出しうるのである。GallagherとRobinsonも、アフリカ各地へのイギリスの侵略において類似の新状況が背景にあることを認めてはいるが、主観的方法のためこれを過少評価するのである。

16) S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade, 1870—1914*, 1960, pp. 87~89, 188~207; C. Wilson, "Economic Conditions", in *The New Cambridge Modern History*, vol. XI, pp. 55~56.

17) C. D. Cowan, *Nineteenth Century Malaya: The Origins of British Political Control*, 1961, pp. 169, 269.

18) C. D. Cowan, *ibid.*, pp. 166~68.

19) K. G. Tregonning, *Under Chartered Company Rule*, 1958, pp. 12, 28~30.

13) F. Gallagher and R. Robinson, *ibid.*, p. 15.

14) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, p. 19.

15) R. Robinson and J. Gallagher with A. Denny, *ibid.*, chs. I, X.